

AHRESTY REPORT 2022

For the year ended March 31, 2022

株式会社 **ア-レスティ**

本社・テクニカルセンター

〒441-3114 愛知県豊橋市三弥町中原1-2
TEL:0532-65-2170

東京本社

〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン5F
TEL:03-6369-8660

<https://www.ahresty.co.jp/>



発行 2022年6月



RESEARCH SERVICE TECHNOLOGY

それぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指します。

私たちの社名は、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものです。
Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、
Serviceとは人と人とのふれあいのなかでの本当に行き届いた温かいサービス、
Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードもソフトも含め作ってゆく技術を意味します。

このResearch、Service、Technologyは、それぞれが独立して考えられるのではなく、
開発・研究調査のResearchにもそのための技術(Technology)があり、サービス精神(Service)が必要です。
いかえれば、このRとSとTは、お互いに深く支えあい結びつきあいながら、
互いをよりすばらしいものへと磨きあってゆくという有機的な関係にあります。

私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を
社の企業理念として「アーレスティ」と呼ぶことにし、社名としております。

私たちは、この社名に込められた企業理念を大切に生かし、
様々な製品を通して、広く社会のお役に立ちたいと願っています。



視線はまっすぐ未来へ

タグライン「Casting Our Eyes on the Future」は、その社名に込められた企業理念を実現すべく、アーレスティで働く者すべての視線が、常にお客様、地球環境、そしてアーレスティ自身の未来へ向けられ、Research(研究・開発)、Service(サービス)、Technology(技術)において常に主導的リーダーに立ち前進しようという企業姿勢を具現化したものです。
なお、「Casting」は、「投げかける」という意味の他に、当社の主要事業である「Die Casting」の意味も込めています。

常に生きいきと活動し
理論と実験と
創意と工夫を尊重して
品質のすぐれた製品と
行き届いたサービスを提供しよう

RST Way-5つの行動基準-

アーレスティの経営基本方針を社員一人ひとりが実現するための考え方や行動の基本となるものが、RST Wayの5つの行動基準「誠実」「率先」「スピード」「成長」「挑戦」です。

誠 実	お客様及びすべての関係する皆様のために、真面目にひたむきに努力します。多様な意見・考え・価値観を素直に聴いて理解に努めます。
率 先	自ら考え、成功に向けて積極的に行動します。一人ひとりが率先して行動し、大きな改善につなげます。
スピード	社会のニーズやグローバル市場の変化をとらえ、迅速に行動します。常に仕事のやり方や技術の改善・改革に努めます。
成 長	目標に向けて常に進化します。探究心をもって自分を磨き、期待に応えます。
挑 戦	高い目標の達成に向けて果敢に取り組みます。失敗を恐れず理論と実験、創意と工夫を尊重して挑戦を続けます。

CONTENTS

2 企業理念	22 連結財務ハイライト
4 トップメッセージ	23 市場区分変更
6 アーレスティの価値創造	24 持続的な成長のために
14 1921中期経営計画成果	34 企業情報
18 各事業の取り組み	35 数字で見るアーレスティ

電動車向け部品・車体系部品群中心へ 事業ポートフォリオの再構築と競争力・収益力の強化

21年度業績・振り返り

1921中期経営計画に基づき「自動車の軽量化に貢献するアールスティ」を目指し変革を推進、収益体質の改善・競争力強化を進めてまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により過去に無い厳しい環境の3カ年となり業績が大幅に悪化し、株主の皆様には大変ご心配、ご迷惑をおかけすることとなりました。誠に申し訳ございません。

21年度の売上高は、1,163億円と20年度比233億円増加しました。しかし半導体不足等による自動車の減産が続き、当社グループの売上重量は、新型コロナの影響がやや緩和した20年下期に対して11%減少、コロナ以前の18年度比では26%も減少しました。22年度の上期は21年度比微増、下期は二割ほどの増産見込み、コロナ前の水準まで回復するのは23年度ごろになると予想しております。

10年ビジネスプラン／

2224中期経営計画への取り組み

10年ビジネスプランでは、2030年度売上高1,600億円、営業利益率6%、電動車向け売上比率55%を計画しました。このビジネスプランを基に今年度よりスタートした2224中期経営計画で

は、急速に進む電動化を捉え、電動車向け部品・車体系部品群中心へ事業ポートフォリオの再構築を進めています。1921の3カ年の受注活動の芽(成果)が着実に成長、開花し始めています。各地域においてHEV、BEV向け電動化部品の引き合いが活発化しており、3カ年での新規受注点数の約四割が電動車への搭載部品です。22年度からの3カ年において、北米、中国、インド、日本の全てのセグメントで計60点以上の新規受注品の量産開始を予定しています。順調に進むと24年度グローバル売上重量は21年度に対し、約三割相当が上積みされる予定です。

ものづくりでは、収益力強化のために、設備の有効活用、受注量の変動に機敏に対応できる稼働体制、ラインの工夫や生産規模に合わせた適正な人員配置による原価低減等、引き続きグループ横断でリーナ生産体制構築を推進しています。18年度末の総従業員数7,337名から生産性・業務効率の改善などにより21年度末では5,938名と直接・間接員合わせて約二割の省人化を実現しました。また、国内金型製作拠点を集約し中国・タイの海外金型製作拠点との連携による競争力の強化、基幹工場である東海工場と加工専門の子会社の統合による一気通貫体制の構築、業務効率向上を推進しています。

また、地球環境に貢献するために製造工程のCO₂排出量原単

位:50%減(2013年度比)を2030年度目標に掲げました。エネルギー転換、省エネ・効率化、再生エネルギーの活用等を進め、カーボンニュートラルダイカストにも挑戦します。当社の製品の90%以上はリサイクルアルミを原材料に使用しています。リサイクルアルミ生産時のCO₂排出量は、アルミ新塊の30分の1、鉄の7分の1、さらに比重は鉄の3分の1です。この優れた環境性能と特性を活かし、技術を進化させ車を軽くすることで気候変動への対策に貢献することができると考えております。

10年ビジネスプランの実現、目標達成に向け、こうした施策を通じて競争力・収益力の強化、財務体質の改善を進めてまいります。事業環境が激変する中ではありますが、グループ一丸となって企業価値向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様の一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
最高執行責任者

高橋 新
Arata Takahashi




※1921中期経営計画：2019～21年度の3カ年中期経営計画／2224中期経営計画：2022～24年度の3カ年中期経営計画

取締役 執行役員

代表取締役
専務執行役員
製造本部長

伊藤 純二
Junji Ito



代表取締役
専務執行役員
管理本部管掌

高橋 新一
Shinichi Takahashi



取締役
専務執行役員
営業本部長

金田 尚之
Naoyuki Kaneta



「良いものをつくる」 一貫通貫の生産体制とアーレスティの強み

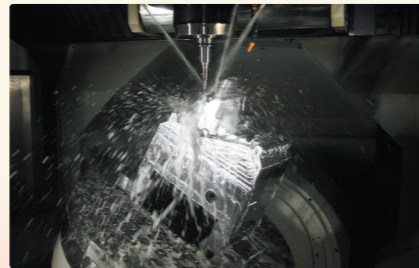
創業以来、アーレスティは自動車向けアルミダイカスト製品の製造を主力事業としています。アルミニウム合金地金生産、設計、金型製作、鋳造、機械加工からダイカスト生産用周辺機器の製造・販売まで一貫通貫の生産体制を整備。また、自社開発製品モバフロアの製造・販売も手掛けています。「良いものをつくる」ために、品質・生産性・保全のしくみを全拠点で統一し、グローバルでの同一品質生産を実現しています。

【アーレスティの生産体制】

Manufacturing Process



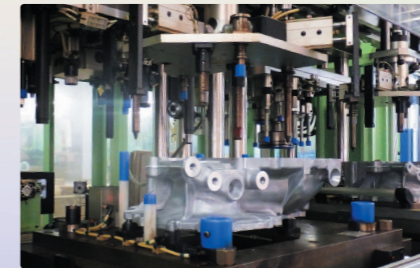
【設計】



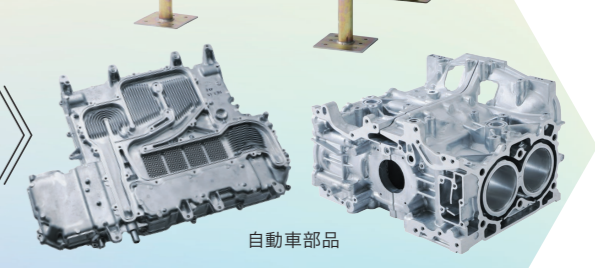
【金型製作】



【鋳造】



【機械加工】



【出荷・納品】

アルミニウム合金
地金生産



ダイカスト生産用周辺機器
製造・販売



センシング技術を活用しデータの
収集・分析・見える化

各工程の稼働状況や
設備の監視による
品質改善・予防保全

クリーンルーム向け
フリーアクセスフロア
国内シェア
No.1!

自社開発製品モバフロア

自動車部品

【統計的品質管理を活用した最適製造条件の追究】

【要因】

材料
設備 (鋳造機・クーティリティ)
鋳造条件
金型

【2Dコード】

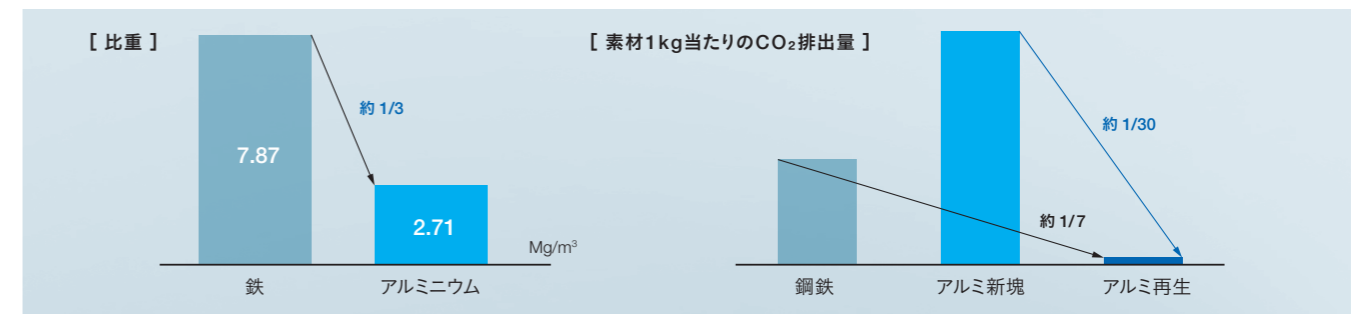
製造パラメータ計測値と
品質の紐付け

【データの蓄積・解析】

生産性
品質改善

・実験計画法
・統計的手法

【アルミニウムの特性と環境優位性】



グローバル展開

アーレスティは、国内11拠点に加え、米国、メキシコ、中国、インド、タイの5カ国8拠点に海外展開しています。部品の共通化と生産拠点のグローバル化が進む自動車業界に対して、各ダイカスト工場は図面1つで同一品質の製品の供給が可能です。日本を含めた各国工場間で生産性と品質に関わるノウハウを共有し相互補完体制を整えており、お客様のニーズにワンプリントマルチロケーションでお応えします。

OPCC[※]による生産性向上

良品を作り続ける条件を明確にし、維持管理することで生産性向上・品質改善を行うOPCC活動を全工場で行っています。センシング技術を活用して各種データを計測・収集し、分析。最適製造条件の追究を行っています。重点製品においては鋳造工程で2Dコードを付与し、各種製造パラメータ計測値と製品の品質を紐付け、統計的手法による品質管理を行っています。

※Optimal Process Condition Control

アルミニウムの特性と環境優位性

アルミニウムの比重は2.71。鉄の約1/3です。自動車部品にアルミの採用を増やすことで軽量化に貢献することができます。また、アーレスティの製品の90%以上は、アルミスクラップからリサイクルされたアルミニウム二次合金を使用しています。二次合金の生産に生じるCO₂は鉄の約1/7です。アルミの優れた環境性能と特性を活かし車を軽量化することで気候変動への対策に貢献していきます。

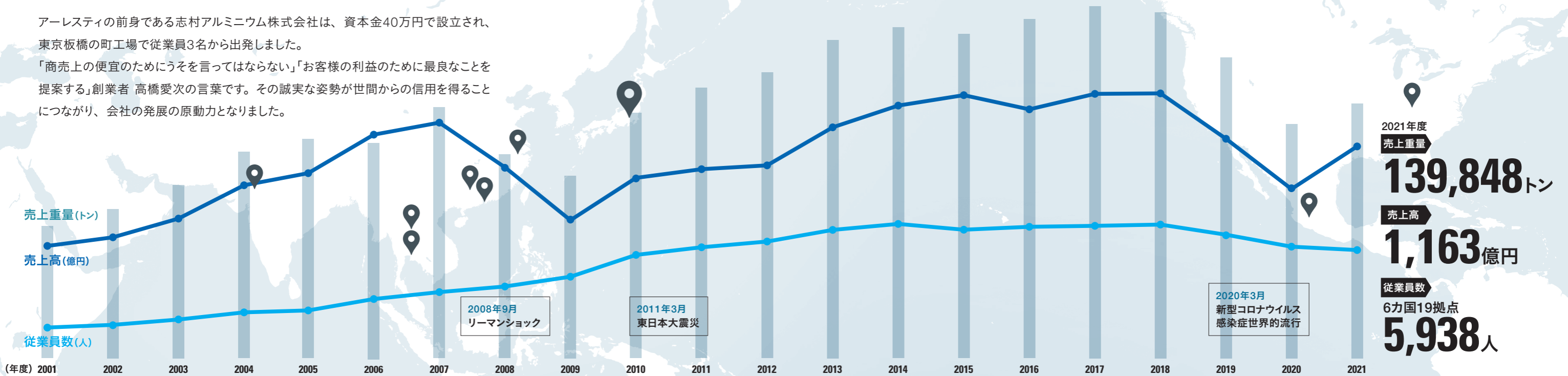
ものづくりを支えるひとつづくり

グローバルで技術と品質を求めていくための基盤となるのはグループ全体での人材育成です。全拠点同一水準の教育を体系的に受けることができるGlobal RST Learning (RST学園)では100年に一度の大変革期を迎えている自動車業界、加速する電動化に対応するために電動化に特化した各講座も開講しており、この講座には21年度は国内外で286名(国内：123名、海外：163名)が受講しました。

最も信頼されるサプライヤーを目指して — 受け継がれていくDNA“誠実” —

アーレスティの前身である志村アルミニウム株式会社は、資本金40万円で設立され、東京板橋の町工場で従業員3名から出発しました。

「商売上の便宜のためにうそを言うてはならない」「お客様の利益のために最良なことを提案する」創業者 高橋愛次の言葉です。その誠実な姿勢が世間からの信用を得ることにつながり、会社の発展の原動力となりました。



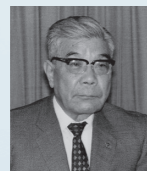
2021年度
売上重量
139,848トン

売上高
1,163億円

従業員数
6カ国19拠点
5,938人

1938- 創業

1938
アーレスティの前身志村アルミニウム株式会社を東京都板橋区に創立
アルミニウム合金地金、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鑄物の製造を開始

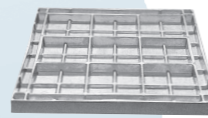


創業者：高橋 愛次 (1897-1976)

1943
扶桑軽合金株式会社(現：株式会社アーレスティ)を設立

1961
株式を東京証券取引所市場第二部に上場

1962
日本初のフリーアクセスフロア「モバフロア」発売



1964
国際ホームショーで開発製品「アイスベッ」が『出品チャンピオン賞』受賞

1983
「経営基本方針」成文化

1988- 株式会社アーレスティに 社名変更

1988
社名を扶桑軽合金株式会社より株式会社アーレスティに変更

1989
株式会社アーレスティ '89年度デミング賞 実施賞(中小企業賞)受賞

1996
アーレスティ独自の鑄造法「NI(New Injection)法」で自動車用オルタネータブラケット量産開始

1997
スクーター用アルミダイカスト製一体モノコックフレームを世界で初めて量産化



1999
NADCA国際ダイカスト表彰

2000- 「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」を目指して

2003
第20回素材産業技術表彰にて「経済産業大臣賞」受賞

2004
技術者の早期育成を目的としたRST学園スタート

2006
テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設



2014
東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定

2018
創業80周年を迎える



[事業拡大とグローバル展開]

- 浜松工場操業開始
- 株式会社日本精密金型製作所(現：株式会社アーレスティダイモールド浜松)〈金型製作〉設立
- 東海精工株式会社(現：株式会社アーレスティブリテック)〈加工〉設立
- 京都ダイカスト工業株式会社 豊橋工場(現：東海工場)操業開始
- 栃木フソー株式会社(現：株式会社アーレスティ栃木)を設立
- 株式会社ダイテック(現：株式会社アーレスティダイモールド栃木)〈金型製作〉設立
- 熊本フソー株式会社(現：株式会社アーレスティ熊本)を設立
- 株式会社ダイテック熊本工場(現：株式会社アーレスティダイモールド熊本)操業開始
- 熊谷工場(アルミニウム合金地金生産)操業開始
- 東松山工場 操業開始
- バスカル販売株式会社(現：株式会社アーレスティテクノサービス)〈ダイカスト周辺機器製造・販売〉設立



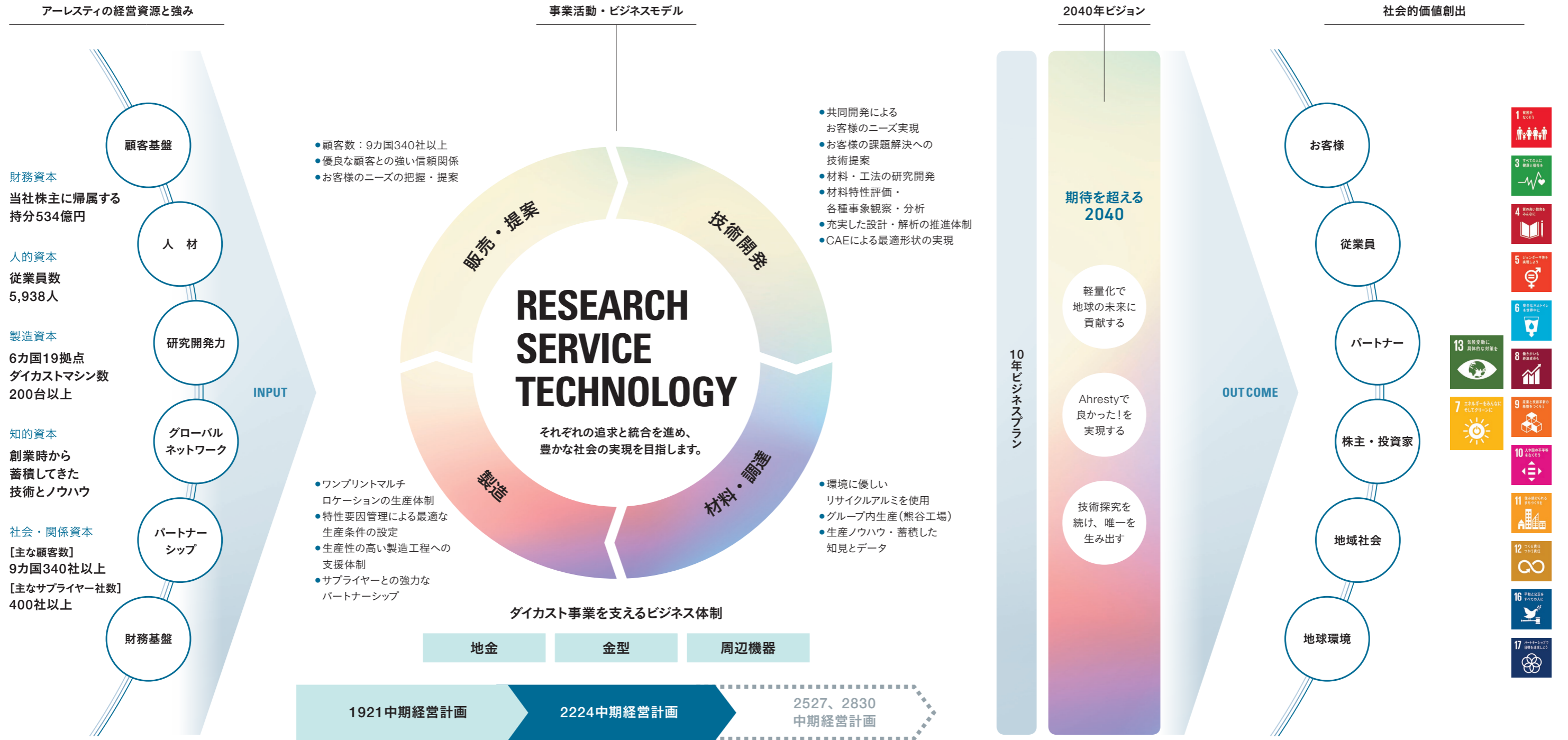
- Ahresty Wilmington Corporation(米国)を設立



- タイに金型製作を行う関連会社Thai Ahresty Die Co., Ltd. を設立

- Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.(設計/タイ)を設立
- 広州阿雷斯提汽车配件有限公司(中国)を設立
- 株式会社アーレスティと京都ダイカスト工業株式会社が合併
- 阿雷斯提精密模具(広州)有限公司〈金型/中国〉を設立
- バスカル工業株式会社と菅原精密工業株式会社が合併し、社名を株式会社アーレスティ山形に変更
- Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.(メキシコ)を設立
- Ahresty India Private Limited(インド)を設立
- 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司(中国)を設立
- 浜松工場と豊橋工場を統合し、東海工場として再編
- 株式会社アーレスティインクルーシブサービスを設立
- 株式会社アーレスティダイモールド浜松、株式会社アーレスティダイモールド栃木、株式会社アーレスティダイモールド熊本が合併
- 株式会社アーレスティと株式会社アーレスティブリテックが合併





経済社会活動が正常化に向かう中、残る不透明感と変化への対応

2021年度は20年度に比べ自動車生産台数は回復しましたが、半導体不足等の部品供給の制約が長期化しており、売上重量は当初計画に届きませんでした。短期的な自動車生産の変動要因に対する柔軟な適応力・対応力の向上が急務です。長期的には、各国の気候変動政策や燃費規制強化を受け、自動車の電動化が加速しています。事業環境の急激な変化を取り込み、電動車向け部品・車体系部品群中心へ事業ポートフォリオの再構築を推進します。また世界的なカーボンニュートラルに向けた取り組みに対しても当社として対応が求められています。

RISK



CHANCE

電動化によって生まれる新たな事業領域への挑戦

電動車の普及には電費を向上し、ガソリン車同等の航続距離を実現することが求められています。航続距離を延ばすために、より多くの電池を搭載した電動車は、従来のガソリン車に比べ重量が重くなり電費の向上を阻害しています。車体重量のおよそ20%を占める車体系部品群を現在の主原料である鉄からアルミに置換することで、重量の軽量化を実現し、電費・航続距離の向上が図れます。車体系部品群を挑戦する新たな事業領域と捉え、顧客へ提案、新たな需要創出へとつなげていきます。環境に優しいアルミを使ったダイカスト技術をさらに進化させ当社は持続的成長を続けていきます。

「期待を超える2040」実現に向けて

自動車産業は今、大きく変わろうとしています。カーボンニュートラルへの対応やパワートレインの電動化、モビリティとしての自動車の役割など、さまざまな変化が速いスピードで進んでいます。自動車関連のダイカスト事業を主力事業とする当社グループは、こうした外部環境の変化を変革のチャンスと捉え、「2040年ビジョン」および「10年ビジネスプラン」に沿って各施策を推進してまいります。

1921中期経営計画
(2019年度～2021年度)

2224中期経営計画
(2022年度～2024年度)

計画中に目指す姿

電動化を中心とした「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」

目標値

	2021年度目標値	2021年度実績
売上高(百万円)	155,000	116,313
営業利益(百万円)	7,750	△2,422
営業利益率	5.0%	△2.1%
ROA	3.5%	△3.9%
ROE	8.0%	△9.5%
自己資本比率	-	40.7%

重点戦略

取り組み項目	評価
将来の自動車市場を見据えた事業戦略	×
24年度に向けた売上・受注の獲得	△
電動化市場への対応	○
顧客基盤の拡大	○
高い顧客評価の獲得	○
生産性向上、品質向上による稼ぐ力のアップ	△
収益構造の変革:BEPの改善	△
収益構造の変革:リーンな生産体制の推進	△
生産性の改善	△
企業の成長を支えるひとづくり	○
人材の戦略的な採用と育成	○
作業負荷の低い職場(エルゴノミクス)の実現	○
快適な作業環境の実現	○
事故・災害の撲滅	△

経営環境

- 自動車産業100年に一度の大変革期による自動車電動化等CASEの進展
- 半導体不足等からの自動車メーカーの生産変動
- 電動化進展・燃費規制等による軽量化ニーズの拡大
- 原材料およびエネルギー価格の高騰
- SDGsをはじめとする社会課題の解決・貢献

計画中に目指す姿

自動車向け部品・車体系部品群への事業ポートフォリオシフトと収益力の向上

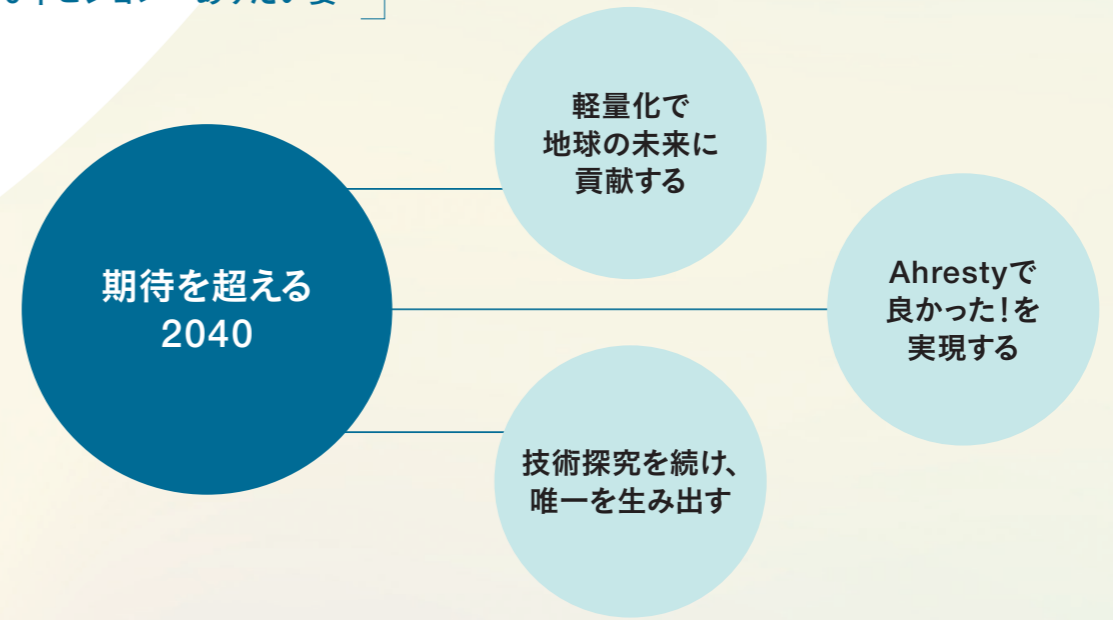
目標値

	2022年度目標値	2024年度目標値
売上高(百万円)	141,000	170,000
営業利益(百万円)	1,900	6,500
営業利益率	1.3%	3.8%
ROA	0.7%	3.3%
ROE	1.6%	7.8%
自己資本比率	40.9%	42.8%

重点戦略

取り組み項目	評価
期待を超える2040	△
生産性向上、原価低減によるリーンな工場経営	△
競争力のある金型原価を実現	△
CO ₂ 削減活動の推進	△
軽量化で地球の未来に貢献する	○
電動車搭載部品の受注拡大	○
足回り部品やボディ・シャーシ等の車体系部品への進出、技術力強化	○
Ahrestyで良かった!を実現する	○
主要顧客からの最上位評価獲得(品質対象)	○
国内グループのダイバーシティ推進	○
従業員エンゲージメント向上	○
技術探究を続け、唯一を生み出す	○
開発リードタイムの短縮	○
先駆的革新技術の開発	○
カーボンニュートラルダイカストへの挑戦	○

2040年ビジョン・ありたい姿



10年ビジネスプラン

2040年ビジョン	10年ビジネスプラン	
	戦略の視点	2030年度目標
期待を超える2040	稼ぐ力、財務体質強化	売上高 1,600億円 (補正後1,800億円) [※] 営業利益率 6%
軽量化で地球の未来に貢献する	カーボンニュートラル(サステナビリティ)	CO ₂ 排出原単位削減 △50%(2013年度比)
	事業ポートフォリオシフト	電動車向け売上比率 55% 車体系部品群売上高 40億円
Ahrestyで良かった!を実現する	顧客満足度強化	主要顧客の最上位評価獲得
	ダイバーシティ(多様性の向上)	経営幹部の多様化 女性従業員比率(日本) 20%以上 ※現:13.5% 女性管理職比率(日本) 10%以上 ※現:2.8%
	従業員エンゲージメント強化	従業員満足度調査重点項目の肯定的評価 80%以上
技術探究を続け、唯一を生み出す	軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化	開発リードタイム短縮 先駆的革新技術の開発 カーボンニュートラルダイカストへの挑戦

※2224中期経営計画 目標値設定時為替レート及び地金価格で補正した売上高

重要取り組み課題



モニタリング課題



将来の自動車市場を見据えた事業戦略

従来の部品群に加え、加速する自動車の電動化や燃費規制強化に対し、顧客ニーズに沿った電動化部品、構造部品の開発・受注活動に注力しました。また、各工程の技術力を強化することで高いレベルの品質・生産性を実現し、お客様からの信頼向上を目指しました。

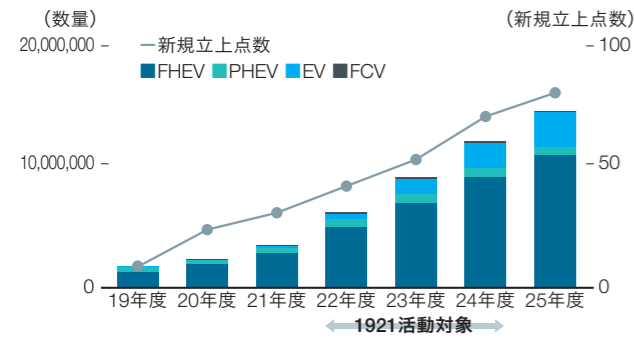


→P18-19.「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」を目指す

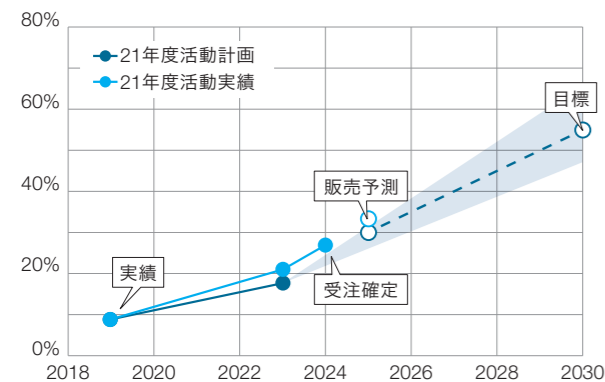
電動車向け部品・車体系部品群中心へ事業ポートフォリオをシフト

急速に進む自動車の電動化に伴い、当社のマーケットである日本、北米、中国、インド全ての地域において電動化は進展しています。各地域において積極的に電動車向け部品の受注活動を展開しました。1921の3カ年においてEV、HEV、PHEV、FCV各車種の制御部品、駆動部品等、電動車のコア部品を偏りなく受注し、量産が開始される22年度以降は生産量・新規立上点数ともに順調に増加、25年度は19年度比約9倍に拡大予定です。また、車体系部品群においては、複数のお客様との共同開発をスタートしました。将来にわたり自動車メーカー各社のモビリティ事業に貢献していくために、今後も電動車向け部品・車体系部品群の受注活動に注力し、2030年度の電動車向け売上比率55%を目標に推進してまいります。

グローバル 電動車向け部品の生産数量推移



電動車向け売上高比率推移



電動化部品・車体系部品群の生産対応

電動化部品、また車体系部品群の生産においては、これまでに培ったエンジン・パワートレインの材料・設備・技術ノウハウの活用・応用に加え、独自技術開発を進めています。

	エンジンパワートレイン	電動化部品	車体系部品群
	保有技術・ノウハウを活用		独自技術を開発
材料	同質の材料 (ADC12+α)	自社開発材料	
設備	同等仕様の設備 (+清浄度管理)	独自高真空DC	
技術	同質の技術 (SQC・Big-Data)	自社開発接合技術	

【車体系部品群への固有技術の活用】

車体系部品群の生産には、当社独自技術HIGF法(高真空ダイカスト法)の適用を進めています。金型分割面のシールを工夫することでキャビティ内の真空度を高め、短時間充填によって高品質なダイカストの生産ができます。さらに少ない圧力・エネルギーで溶湯充填ができるセンターゲートと、マルチキャビティを採用することで1回の射出で複数個生産が可能となり生産効率も向上します。



当社独自技術HIGF法で生産した車体系部品(ショックタワー) 2個/1射出

電動車搭載車種紹介

- [BEV] Mustang Mach-E(FORD) インバーターケース
- [BEV] bZ4X(TOYOTA) ESUアッパーケース/ESUローケース
- [BEV] SOLTERRA(SUBARU) ESUアッパーケース/ESUローケース
- [FCV] MIRAI(TOYOTA) コンバーターケース/リアアクトルクーラーケース
- [PHEV] RAV4 PHV(TOYOTA) インバーターケース/コンバーターケース
- [PHEV] OUTLANDER PHEV(MITSUBISHI) エンジンブロック/発電機モーターユニット部品
- [PHEV] ECLIPS CROSS(MITSUBISHI) エンジンブロック/チェーンケース
- [HEV] AQUA(TOYOTA) クランクケース
- [HEV] YARIS/YARIS CROSS(TOYOTA) クランクケース/ベースプレート
- [HEV] VEZEL(HONDA) TMサイドカバー/PCUカバー,PCUケース等9部品
- [HEV] FIT(HONDA) TMサイドカバー/PCUカバー,PCUケース等7部品



トヨタ新型ヤリス クロス

2021年度 主な表彰・受賞



- 株式会社SUBARUより「品質優秀賞」を受賞
- 日産自動車株式会社より「優良品質感謝状」を受賞
- スズキ株式会社より「海外貢献賞」を3年連続受賞
- いすゞ自動車株式会社より「5期連続特別賞」を受賞
- General Motors Companyより「Supplier Quality Excellence Award」を受賞
- JATCO Mexico, S.A. de C.V.より「ベスト・パフォーマンス賞」を4年連続受賞
- ジヤトコ(広州)自動変速機有限公司より「特別賞」を受賞
- 広州汽車集団有限公司より「品質協力賞」を受賞

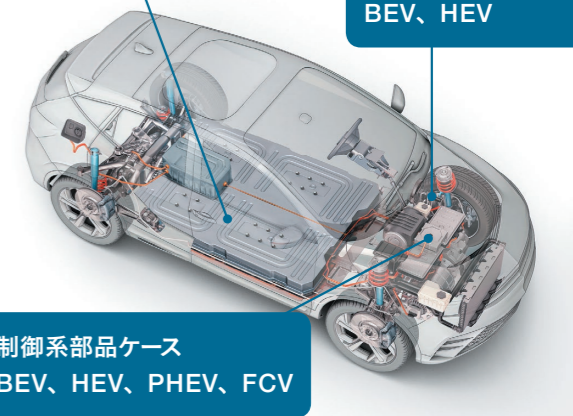
2022年度以降に量産開始する電動車向け部品例

生産地域	製品種別	量産開始年
日本	HEV/PHEV制御部品	2022
	バッテリー部品	2023
	BEV制御部品	2024
	HEV駆動部品①	2024
	HEV駆動部品②	2024
北米	BEV駆動部品①	2023
	BEV駆動部品②	2023
	HEV/PHEV制御部品	2024
	BEV制御部品	2024
	HEV制御部品①	2024
中国/アジア	HEV駆動部品②	2024
	BEV制御部品①	2022
	BEV制御部品②	2022
	HEV/PHEV制御部品	2023
	HEV/PHEV駆動部品	2023
	HEV制御部品	2025

バッテリー構造部材

モーターケース BEV、HEV

制御系部品ケース BEV、HEV、PHEV、FCV



22年度以降に量産開始する電動車向け部品の例

生産性向上、品質向上による稼ぐ力のアップ

「最適な良品製造条件(OPCC)でのものづくり」の実現による生産性向上、製造原価の低減を推進しました。生産体制の合理化・省人化、在庫の削減など価格競争力の強化を図りました。

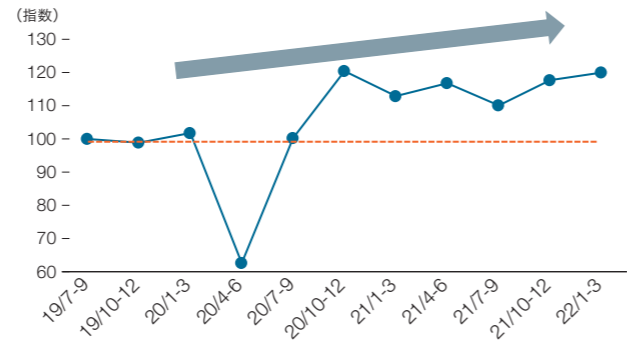


OPCCの実現による生産性の向上

最適な良品製造条件OPCC※でのものづくりプロセスの実現を目指し、生産性向上・不良率低減に取り組んでいます。各工程においてサイクルタイム短縮、不良低減、稼働率向上、維持管理などを目的に課題を抽出し、これまでの活動データを基に、期待効果の大きな施策から優先的に取り組み、生産性・品質向上を図ります。

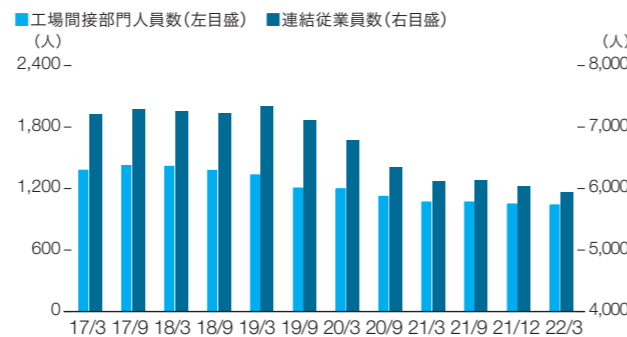
※Optimal Process Condition Control

時間あたり稼ぎ高



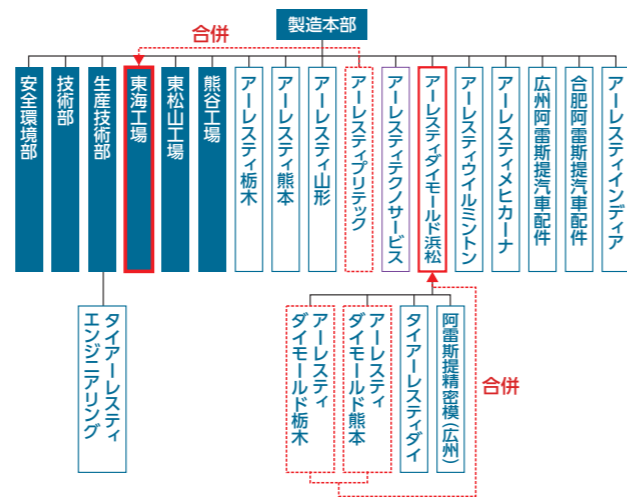
受注量変動への柔軟な対応等を進め20年度下期、21年度と改善傾向を維持。
※時間あたり稼ぎ高=売上高から原材料費等の直接費を除く金額÷工場人員の総労働時間

人員数推移



・今後の生産数量増加への対応も効率的配置により抑制
・全体ではラインの工夫、業務見直し等により効率化を継続
・連結従業員数1,399名減(19年3末⇒22年3末)

アールスティグループ組織図(製造本部)



徹底した合理化によるリーン生産体制構築

良品を効率的に生産するための仕組みをつくり、徹底した合理化による生産体制を追求しています。設備の有効活用、受注量の変動に機敏に対応できる稼働体制、ラインの工夫や生産規模に合わせた適正な人員配置による原価低減等、生産性向上と製造原価低減によるリーンな生産体制の構築を推進しています。1921中期経営計画の3カ年において時間あたり稼ぎ高は、19年度平均と比較すると約20%向上、改善しました。

国内工場の統合・再編による競争力強化・経営の効率化

2022年4月、国内金型製作拠点をアールスティダイモールド浜松に集約、中国・タイの海外金型製作拠点とのネットワークを活用した金型生産分業による生産性向上、競争力強化を図ります。また、東海工場と加工関連会社(アールスティプリテック)の統合による一気通貫体制の構築、業務効率向上、経営の効率化を図ります。

企業の成長を支えるひとづくり

作業環境の改善により、労働災害や事故のない安全で心身共に健康で働きやすい快適な職場づくりを目指しました。

⇒P29.誰もが健康で安心して働ける風土づくり

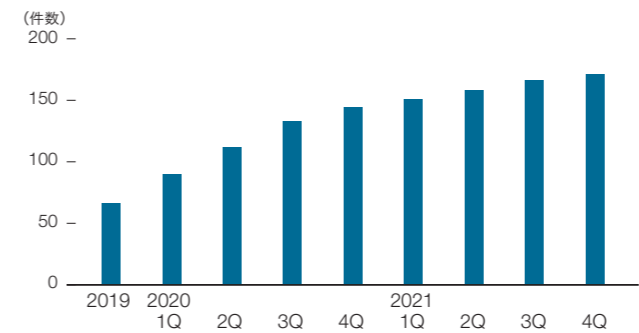


作業負担の低い職場(エルゴノミクス)の実現

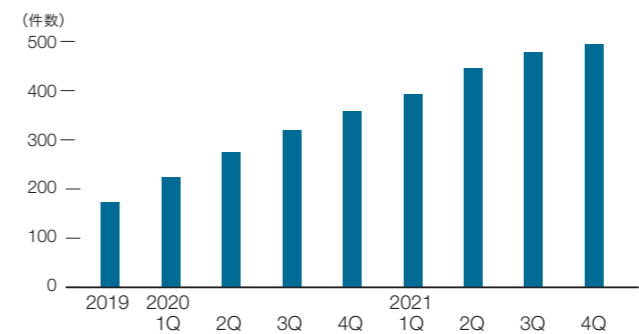
身体的に負荷の高い作業を減らし、働く人が安全で働きやすい職場をつくることを目的に、継続的な作業現場の改善を実施しています。

重い工具や荷物を取り扱う作業を中心に負荷を低減、自動化やからくり機構を使い生産効率の向上も視野に入れ、改善に取り組んでいます。改善の効果確認として、当社独自のエルゴノミクス評価基準による作業負荷定量評価と、作業者への改善に対する満足度を確認しています。

湯口折り作業改善3カ年の実績件数



重量物・キツイ姿勢改善3カ年の実績件数



快適作業環境の実現

快適作業環境の実現に向けて、空調設備の設置や暑熱・寒冷を改善する設備・グッズの導入による体感温度の改善と、鋳造・加工工程における打撃音やエアブロー音を中心に騒音値を低減する活動を実施しました。改善の検討に際しては、騒音波形データ分析からの改善シミュレーションを行い、的確な対策が進められる工夫も行っています。

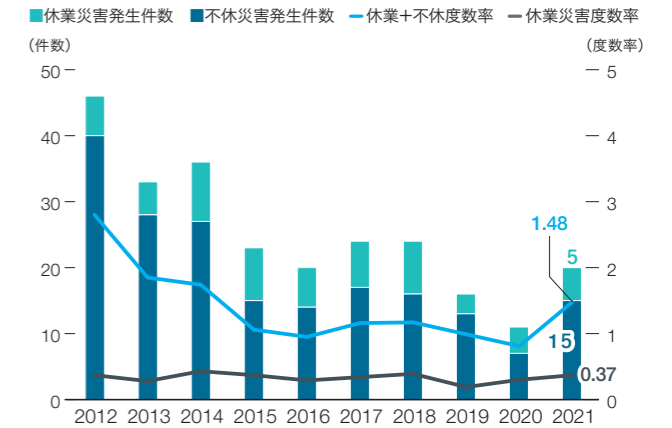
労働災害・事故の撲滅

アールスティでは、安全最優先の原則の下「労働安全衛生方針」および「アールスティ安全理念」を掲げ生産活動を行っています。

新たに2022~2024年度の3カ年において、「作業前一度止まって危険予知意識高めて安全職場」という安全スローガンを掲げ、安全教育の要となる「安全道場」の再構築や、火災予防含めたパトロールの強化、設備の安全機能改善、防火防爆の推進強化などを重点的に行っており、全社を挙げて安全で働きやすい職場を目指してまいります。



労働災害推移



※度数率=災害件数×1,000,000÷延べ労働時間
※2017年度より、エルゴノミクスに関する災害についてもカウント対象としています
※2018年度より、自社構内における請負工事業者の労働災害についてもカウント対象としています

「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」を目指す

BMSE (Block エンジンブロック、Mission トランスミッション、Structure 構造部品、Electric 電動化部品) を中心に経営資源・強みを踏まえ、地域ごと・顧客ごとに合わせた最適な営業活動を実施
加速する電動化市場にも積極的に対応

事業環境・市況

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、総じて持ち直しの動きが続きました。わが国の経済においてもワクチン接種の拡大や世界経済の持ち直しにより全般的には同様の動きが続いているものの、経済活動の急速な再開に伴う原材料価格の上昇や供給面での制約により景気の持ち直しに足踏みが見られました。また当第4四半期においてはウクライナ情勢の緊迫によるさらなる原材料価格上昇や円安進行がありました。

このような状況に対して、当社グループでは各国・地域の規制に応じ新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら販売量に合わせた操業や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による経費削減等に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における世界的な半導体や部品の供給不足による自動車生産の減少、原材料価格の高騰による調達コスト増加が収益を圧迫し、営業赤字の計上を余儀なくされております。

1921中期経営計画振り返り

当社グループでは、2019年度より取り組んできた1921中期経営計画に基づき、原価低減・生産性改善による収益性のさらなる改善、体質強化に加えて、設備投資の一層の抑制、受注量に見合った稼働体制の確保に努めてまいりました。このような取り組みの結果、ラインの工夫や生産規模に合わせた適正な人員配置によるリーンな生産体制構築、損益分岐点低下については相応の成果がありました。また電動車搭載部品の受注や非自動車分野である完成品事業(フリーアクセスフロア)の売上拡大も進展しました。このような取り組みを継続、発展させるべく当社グループは2021年度において長期経営計画である2030年を目標年度とする10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を策定しました。2224中期経営計画においては「CO₂排出量が少ない」、

「軽い」、「リサイクル可能」というアルミニウムダイカストについて長年培ってきた知見に一層磨きをかけ、自動車業界の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化に機敏に対応しながら、事業ポートフォリオの再構築と、稼ぐ力を高めていくことを目指してまいります。

今期の業績

ダイカスト事業においては、日本、北米、アジアの各セグメントとも各地域の自動車市場では、前年第2四半期以降、各国の経済活動の再開を受けて主要顧客である自動車メーカーのグローバルでの自動車販売も回復基調にありました。しかし当期においては世界的な半導体不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車部品生産への影響を受けて、回復基調にあった当社グループの受注量も前年下期の水準(2018年度平均を100とした指標で84)から当連結会計年度通期で再度減少いたしました(同指標で74)。

収益面においては、受注量減少の影響とともに、当社グループの原材料であるアルミニウム地金の市況が高騰しており、原材料価格の変動を販売価格へ転嫁することに一定のタイムラグがあることから、利益圧迫要因となりました。第4四半期以降においては、受注量はほぼ横ばい(同指標で74)での推移となりましたが、顧客への販売価格の改定も進んだことや製造コスト低減効果もあり、営業利益黒字を回復いたしました。

上記の結果、当連結会計年度のダイカスト事業各セグメント売上高はコロナ感染症影響の緩和による受注増加やアルミニウム地金市況の上昇、為替の円安影響を受けて前期比で増加となりましたが、半導体不足等での自動車生産への影響やアルミニウム地金市況により、セグメント損失の計上を余儀なくされております。

以上の状況を踏まえた各セグメントの状況は次のとおりです。

① ダイカスト事業 日本

売上高は51,746百万円(前期比13.5%増)となりました。収益面においては、セグメント損失1,372百万円(前期はセグメント損失2,491百万円)となりました。

② ダイカスト事業 北米

売上高は28,111百万円(前期比30.0%増)となりました。収益面においては、セグメント損失1,096百万円(前期はセグメント利益94百万円)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

売上高は26,488百万円(前期比32.9%増)となりました。収益面においては、セグメント損失547百万円(前期はセグメント損失598百万円)となりました。

ダイカスト事業セグメント別実績

(単位:百万円)

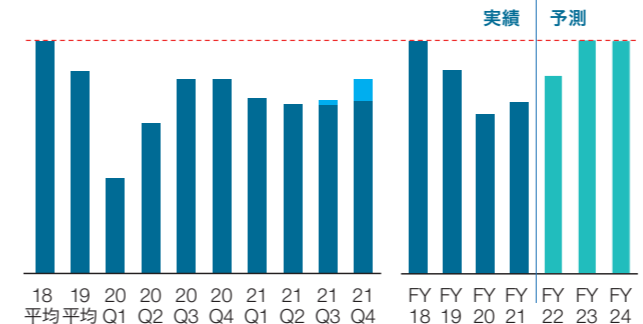
	2021年度	上期	下期	通期
日本	売上高	24,609	27,137	51,746
	セグメント損益	△1,012	△360	△1,372
北米	売上高	14,190	13,921	28,111
	セグメント損益	△553	△543	△1,096
アジア	売上高	11,726	14,762	26,488
	セグメント損益	△643	96	△547

※北米セグメントのメキシコ工場およびアジアセグメントの中国2工場は12月決算

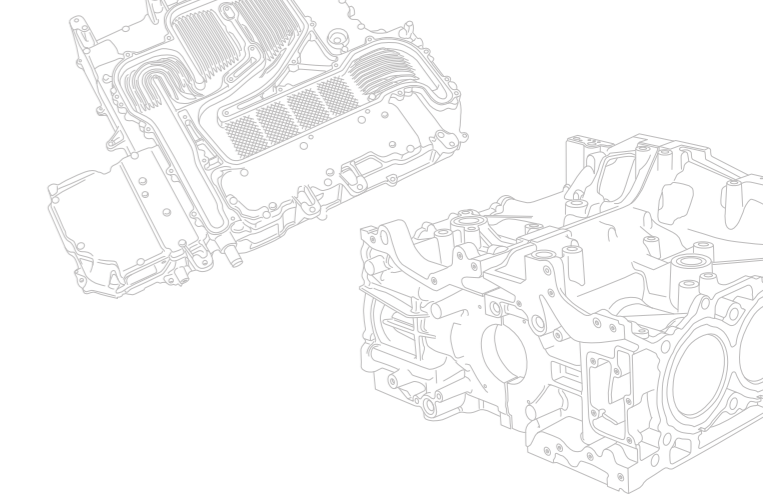
グローバル売上重量

2Q予測時に対し、新型コロナ変異株の流行、部品供給不足による自動車生産台数回復の遅れにより、21年度4Q予測値までは届きませんでした。FY22も特に上期は不透明感が強く、自動車各社の販売見通しに対して保守的に予測しています。

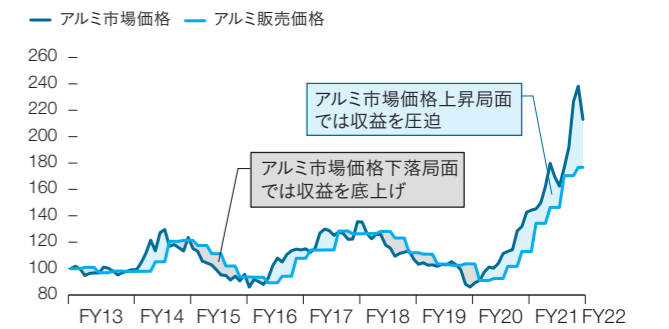
■2Q時予測からの減少分



※2018年度を100とした場合の売上重量推移



アルミニウム市場価格と販売価格の推移



(LME Aluminum HG 3Mデータを使用)
※2013年4月アルミ市場価格を100とし算出(毎月の為替レートにより円換算)

来期への展望

当社の22年度の売上高に占める電動車(EV、HEV、PHEV、FCV ※MHEV除く)向け部品の割合は17%、25年度は33%を予測しています。これまでの主要なお客様との関係を維持しつつ、アメリカ大手自動車部品メーカーのボルグワーナー社との新規取引を開始する等、国内外の電動車に強いお客様とのビジネスを拡大することで顧客基盤の拡大を図っています。加速する自動車の電動化を捉え、電動車向け部品の売り上げ向上を推進しています。車体系部品群においては、複数のお客様との先行開発をスタートしました。共同開発を通じた技術力向上、お客様との信頼関係強化を図り、30年度以降の事業拡大を目指していきます。また、外部環境の変化に素早く対応し、お客様への提案内容を強化するため、テクニカルセンターに「先行技術推進課」を新設しました。電動化、軽量化、先行開発に関する技術アプローチを通じてお客様に対してダイカストの最適化提案を実施していきます。



生産ノウハウの深化を進め他社に負けない合金工場へ

蓄積した知見とデータでさらにものづくり技術の深化を進め生産性向上、収益増加

事業環境・市況

新型コロナウイルス感染症の影響による半導体不足、物流停滞などから国内自動車メーカーの減産が続き自動車向けダイカストの受注回復が遅れています。また、アルミニウムの主要輸出国であるロシアのウクライナ侵攻の影響による需給逼迫への懸念、エネルギー不足への不安などからアルミ地金市況は過去に類を見ない価格まで上昇しています。需要低調に対し価格高騰とアンバランスな環境です。

今期の業績

アルミニウム事業においては、半導体不足等に伴う自動車メーカーの減産による影響があるものの、販売重量が前年同期比で19.7%増となり、売上高は6,463百万円(前期比85.6%増)となりました。収益面においては、アルミニウム相場の高騰に伴う売上高の増加と原価低減活動等が寄与し、セグメント利益は265百万円(前期比694.7%増)となりました。

1921中期経営計画方針戦略への取り組み

アルミニウム事業では、地金製造における生産性向上・原価低減を目標に「最適な合金生産計画・溶解方法による生産性改善」に取り組みました。溶解材料の配合精度を向上させ、溶解の最適条件(材料・温度・時間等)を確立。1ロットあたりの合金回数は最小限に低減、溶解速度も向上しました。また、全ての生産工程からムダの削減に取り組み、

全体の生産速度が向上しました。最適な生産計画が可能となり納期短縮・在庫削減・省人化だけでなく、使用エネルギー削減にもつなげ生産性向上・原価低減へ大きく寄与することができました。1921中期経営計画で目標としたKPIはおおむね達成し、21年度は厳しい環境の中でも収益を生み出しました。

来期への展望

スクラップのリサイクルによって再生されるアルミニウム二次合金の供給は、環境負荷軽減・循環型社会への貢献においても重要な役割を担っています。22年度よりスタートした10年ビジネスプラン/2224中期経営計画において熊谷工場では、従来の生産性改善・原価低減に加えCO₂削減活動に取り組みます。生産ノウハウをより深化させ、生産工程のエネルギー削減、環境負荷の低い材料の積極的な使用に挑戦していきます。安全を第一に、地球環境の未来に貢献し、ものづくりで他社に負けない合金工場を目指します。



緑の多い熊谷工場

地球環境に優しいアルミニウム

アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。アレスティ熊谷工場ではダイカスト工場生産されたダイカスト製品が市場で使用され、その製品の使命が終わったときに工場ですべての原料として生まれかわるアルミリサイクルの流れの一部を担っています。また、私たちは

製造工程においても環境負荷の低減を図るため、環境目標を定め、生産活動を実施しています。

→P26.環境に優しい企業を目指して



開発より60周年、クリーンルーム向け国内シェアNo.1!

国内でのシェア拡大、中国をはじめとしたアジア市場での売り上げ増加を目指し営業力強化

事業環境・市況

2021年度の日本国内のフリーアクセスフロア(アルミニウム)市場は、前年比133%と増加しました。新型コロナを契機としたデジタル化の加速、緩やかな経済回復を受け、半導体関連の需要が増大、供給体制強化のためのクリーンルーム新設・拡大等によるものと考えられます。今後ますますアルミ床の需要は高まると予測しています。

今期の業績

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し、売上高は3,503百万円(前期比49.4%増)となりました。収益面においては、個別受注物件による変動影響等により、セグメント利益は312百万円(前期比2.3%減)となりました。

1921中期経営計画方針戦略への取り組み

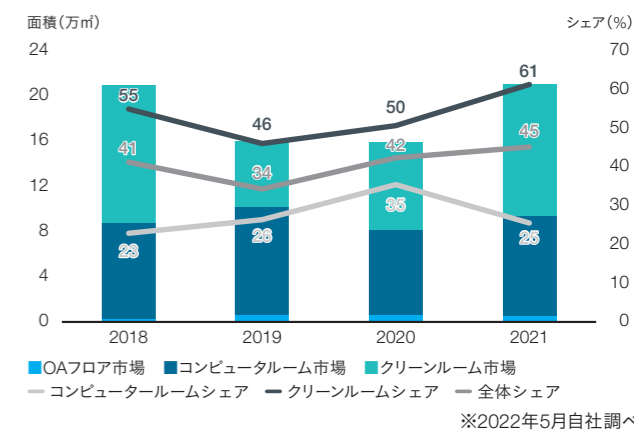
日本国内においては、フリーアクセスフロア各市場の調査・顧客ヒアリング等、情報収集・分析と人材育成に注力、営業戦術強化を図りました。クリーンルーム市場をはじめ新規商流にも積極的にアプローチし、売り上げ目標を達成。フリーアクセスフロア全体シェアは45%(前年比3%増)、フリーアクセスフロアクリーンルームシェアにおいては61%(前年比11%増)と大幅に拡大しました。中国・東南アジアへの販路拡大においては、中国市場基準の

幅広い納入実績を誇るモバフロア

アレスティは1962年、日本で初めてのフリーアクセスフロア「モバフロア」を開発、今年で60周年を迎えました。モバフロアは、北海道から沖縄県まで日本国内全ての都道府県に納入され、各地のクリーンルーム、データセンター、工場、オフィスなど幅広く活用され、クリーンルーム

高強度高性能の新商品を開発、2021年4月より販売を開始しました。現地販売代理店との営業活動を強化し10,000㎡を超えるクリーンルーム物件を複数受注。中国・合肥工場を中心に製販一体となって売り上げを拡大し、収益へ貢献しました。

国内フリーアクセスフロア(アルミニウム)市場シェア推移

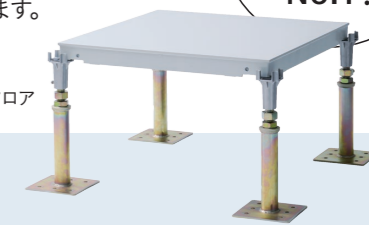


来期への展望

2022年度は日本国内・海外共にフリーアクセスフロア市場は旺盛であると予測しており、中国・合肥工場及び東松山工場の双方のモバフロア生産能力・設備を有効活用し、売り上げ及びさらなるシェアの拡大につなげるよう取り組んでまいります。クリーンルーム市場を中心に他の市場、新規商流の開拓等、営業活動を継続・拡大し、海外においては、中国市場だけでなく東南アジア市場にも積極的に営業活動を展開します。

クリーンルーム向け
フリーアクセスフロア
国内シェア
No.1!

自社開発製品モバフロア

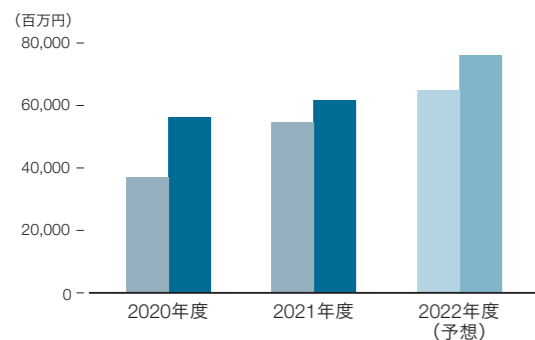


においては、10年以上国内シェアNo.1の実績を誇ります。東京都庁、東京スカイツリー、横浜ランドマークタワー、関西国際空港などにも採用されています。

売上高

売上高 ■ 上期 ■ 下期

116,313百万円

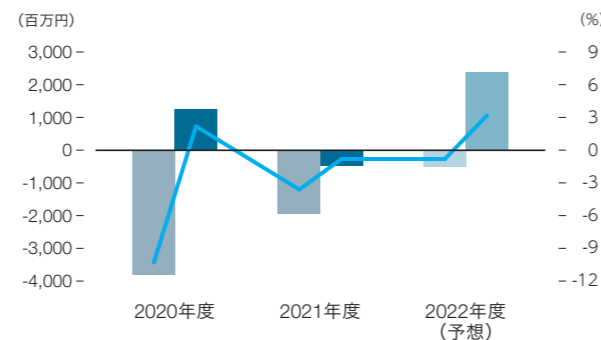


新型コロナウイルス感染症影響の緩和による受注の増加、アルミニウム地金市況の上昇、為替の円安影響を受けて前年比25%増となりましたが、半導体不足が長引いており販売量としては前年比8%増にとどまっております。

営業利益／営業利益率

営業利益 ■ 上期 ■ 下期 営業利益率

△2,422百万円 / △2.1%

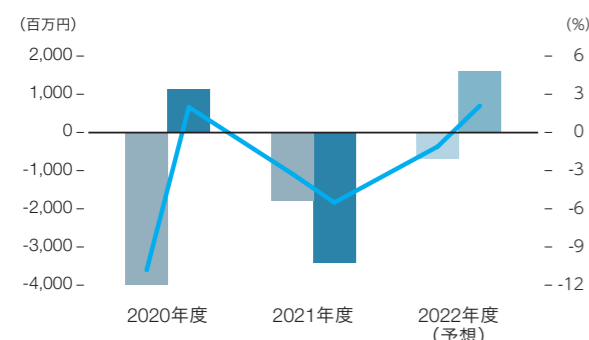


半導体不足等での自動車生産への影響やアルミニウム地金市況により、通期での営業損失の計上を余儀なくされておりますが、原材料価格の製品販売価格への反映も進んだことや製造コスト低減効果もあり、第4四半期単期では営業黒字を計上いたしました。

当期純利益／当期純利益率

当期純利益 ■ 上期 ■ 下期 当期純利益率

△5,189百万円 / △4.5%

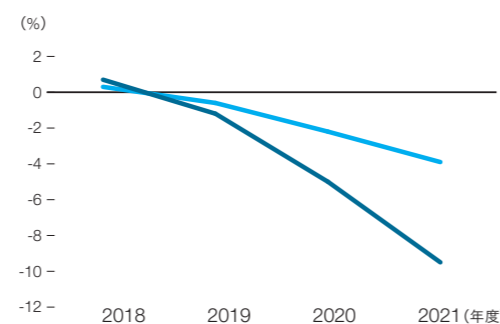


固定資産の減損損失の発生、繰延税金資産の一部取り崩しによる税金費用の発生及び政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は5,189百万円となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)／総資産当期純利益率(ROA)^{※1}

自己資本当期純利益率 総資産当期純利益率

△9.5% / △3.9%

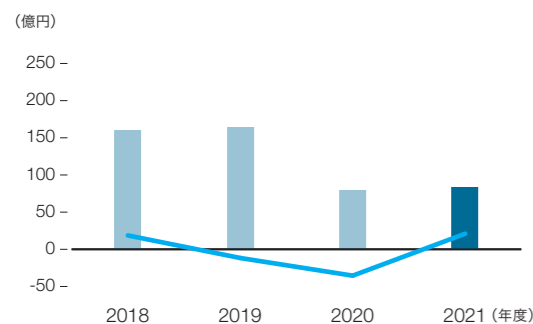


営業損失及び特別損失の計上により当期純利益はマイナス計上、それに伴いROE / ROA共にマイナスとなりました。

営業キャッシュフロー／フリーキャッシュフロー^{※2}

営業キャッシュフロー フリーキャッシュフロー

8,259百万円 / 2,176百万円

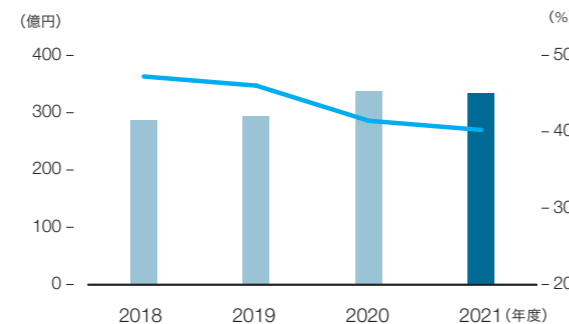


営業キャッシュフローの減少に対し、昨年度に引き続き設備投資の抑制に取り組み投資キャッシュフローを削減することで、21年度のフリーキャッシュフローは2年ぶりにプラスとなりました。

ネット有利子負債^{※3}／自己資本比率

ネット有利子負債 自己資本比率

33,560百万円 / 40.7%



新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の不透明な先行きに対応するため、手元の現預金を従来に比べ増やした状態を維持し、ネット有利子負債は前年比1億円減、自己資本比率は期末時点で40.7%となりました。

※1 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したため、2018年3月期については、遡及適用後の数値を適用しております。

※2 フリーキャッシュフロー＝(営業活動によるキャッシュフロー)－(投資活動によるキャッシュフロー)

※3 ネット有利子負債＝有利子負債－現預金

プライム市場を選択

東京証券取引所の市場第一部に上場されていた当社株式は、市場区分の見直しにより、2022年4月4日よりプライム市場へと移行しました。

プライム市場選択の目的

アーレスティはグローバルで事業を展開する当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上においてプライム市場への上場は必須であると位置づけています。グローバルな投資家との建設的な対話を通じて、投資対象として魅力的な企業たるべく事業推進してまいります。

当社のプライム市場への移行は経過措置を適用し上場維持しております。上場維持基準の内「流通株式時価総額」について基準を満たしてはおりませんが、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出することにより、プライム市場への上場を維持しております。当社は「流通株式時価総額」に関して、2224中期経営計画(計画対象期間：2022年度～2024年度)の最終年度末となる2025年3月までに上場維持基準を満たすため、各種施策および目標に向け進めてまいります。

上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針および推進状況

(1)基本方針

アーレスティグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、10年ビジネスプランおよび中期経営計画に基づく収益体質の改善・強化を推進し、早期の収益改善を果たします。企業成長に必要な投資額を勘案したうえで連結業績に基づく配当性向の目安が35%程度となるよう努め、持続的な株主還元、適時適切な情報開示による積極的な市場との対話により株価・PBRの向上を図ります。また、政策保有株主による政策保有株式の縮減も視野に入れ、流通株式時価総額の基準の達成を目指してまいります。

(2)推進状況

10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を策定し对外公表を行いました。政策保有株式の見直しによる資産効率の向上と財務体質の強化を図るため、2022年2月から3月にかけて当社が保有する政策保有株式の一部を売却いたしました。この売却により当社が保有する政策保有株式残高は20年度末4,286百万円から21年度末1,222百万円へ減少いたしました。

プライム市場の上場維持基準への適合状況

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況(移行基準日時点)	192,052単位	92億円	73.6%	8.5億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目		○		

持続的な成長のために

アーレスティが企業として社会的責任を果たし、持続的に成長していくためには、強みを生かし事業活動を通じて社会課題に対応していくことが重要であると考えています。

サステナビリティロードマップ

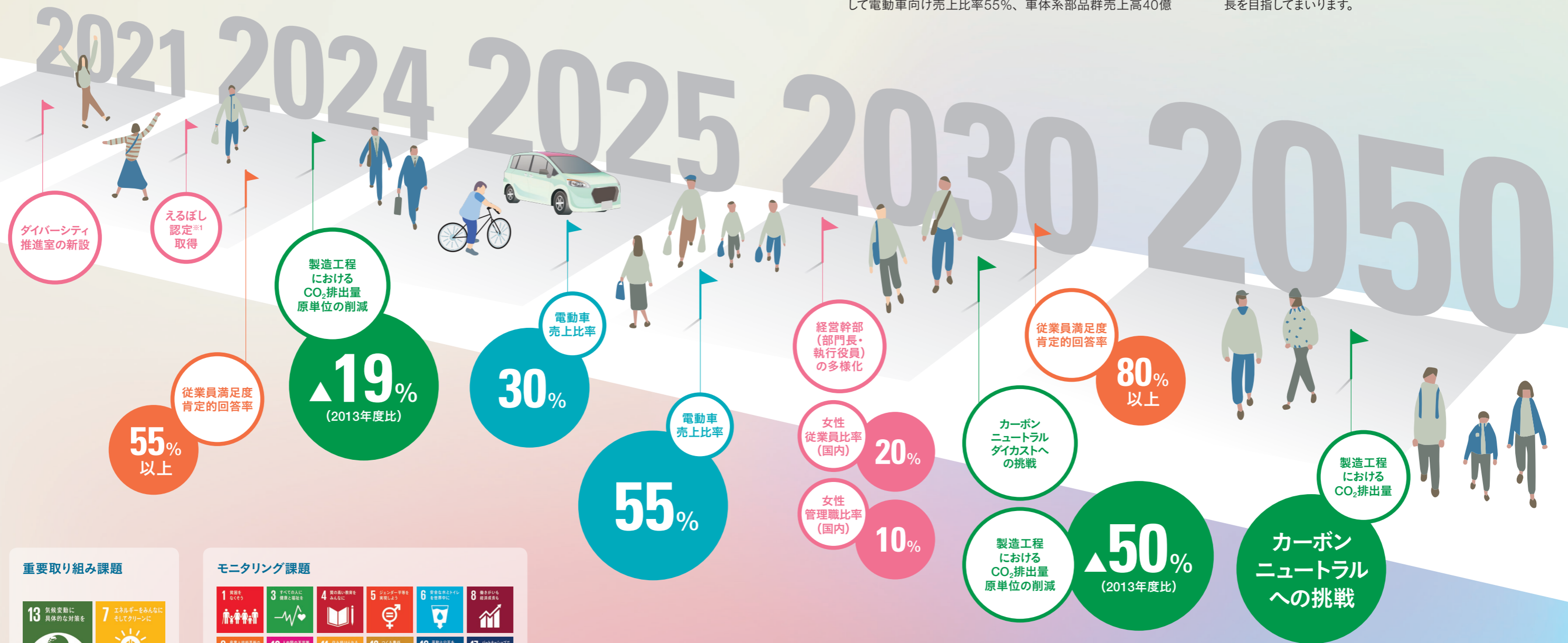
- … ダイバーシティの推進
- … カーボンニュートラルに向けた活動
- … 販売製品を通じた気候変動緩和への貢献^{※2}
- … ワークライフバランスの実現

2つのマテリアリティとサステナビリティロードマップ

アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13(気候変動)と目標7(エネルギー)を重要取り組み課題と捉えています。

目標13においては「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」に取り組み、2030年度目標値として電動車向け売上比率55%、車体系部品群売上高40億

円を掲げ、電動化・軽量化への貢献を目指します。目標7においてはカーボンニュートラルに向け「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組み、CO₂排出量原単位50%削減(2013年度比)を目指します。また、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現、従業員満足度の向上等その他のモニタリング課題においても要対応課題として取り組み、目標達成に向けた活動の推進は10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で実施します。事業を通じた社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得とアーレスティの持続的成長を目指してまいります。



重要取り組み課題



モニタリング課題



※1: 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度
 ※2: 鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大によりクルマのエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献

環境に優しい企業を目指して

環境に優しい企業の実現を目指し、公害防止活動や製造工程での省エネルギー・省資源に向けた様々な取り組みを行っています。



環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制、規則、協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組めます。
3. 私たちは特に次の項目について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組めます。
 - ① 大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ② 廃棄物の再資源化率100%を維持します。
 - ③ 廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④ CO₂排出の抑制をはかり、地球温暖化への配慮をします。
 - ⑤ 環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取り組めます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的にを行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

2021年度国内工場環境目標と実績

製造工程での環境負荷の低減を図るため、環境目標を定め、生産活動を実施しています。2021年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響により生産量が大幅減となる中、改善活動を進め、各管理項目で目標達成となる事業所が増加しました。2022年度はさらなる活動の推進を行ってまいります。

環境区分	中期目標	2021年度目標	2021年度結果	評価※	2022年度目標
大気、水質 騒音等	大気汚染、水質汚濁、騒音公害などの環境問題を発生させない	社外流出、苦情の不適合をゼロにする。	社外流出の不適合は汚水流出で1件、苦情の不適合は騒音関連で1件発生した。いずれも是正処置済み。	1	社外流出、苦情の不適合をゼロにする。
廃棄物	廃棄物の総量削減を進める	事業所ごとの原単位目標設定とする。 ※再資源化率についても、監視と必要は是正活動を続けていく。	対象11事業所中、3事業所で目標達成となった。	2	事業所ごとの原単位目標設定とする。 ※再資源化率についても、監視と必要は是正活動を続けていく。
省エネ 省資源	地球温暖化対策として、CO ₂ 総量削減を行う	事業所ごとの原単位目標設定とする。 ※海外事業所においては、19年度比1.0%削減以上の目標設定とする ※電気需要平準化評価原単位についても、監視と必要は是正活動を続けていく。	対象11事業所中、3事業所が目標達成となった。 ※電力係数は固定値で評価	2	CO ₂ 排出量原単位(グローバル目標) 2013年度比 13%削減 ※環境ロードマップ及び方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく
	工程に使用する水の使用量を削減する	事業所ごとの目標設定とする。 ※海外事業所においては、19年度比1.0%削減以上の目標設定とする	対象の7事業所中、4事業所が目標達成となった。	3	事業所ごとの目標設定とする。 ※海外事業所においては、21年度比1.0%削減以上の目標設定とする
その他	社会貢献活動を推進する	環境に関する社会貢献活動について、事業所ごとに、開催回数目標値を設定する。 ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す	新型コロナウイルス感染防止策を行った上で、各事業所にて20年度の水準よりも回数多く社会貢献活動が進められた。	3	環境に関する社会貢献活動について、事業所ごとに、開催回数目標値を設定する。 ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す
	敷地内の緑化を充実する	アールスティ緑化指針を参考とし、各サイトで景観を意識した緑化活動の定着を進める。	全事業所にて、景観を意識した緑化活動が推進・維持された。社内外のコミュニケーション活性にもつながった。	5	アールスティ緑化指針を参考とし、各事業所で景観を意識した緑化活動の定着を進める。 【日常活動へ移行】

※目標達成度 1(未達成)<5(達成) ※グローバルでの環境管理のため、海外工場においても、CO₂削減、水使用量の削減など、国内同様の対象区分で環境目標を策定しています。

環境意識の向上

アールスティでは、環境に関する啓蒙活動やコミュニケーション活動を実施し、従業員の環境意識の向上に努めています。

アールスティ・グリーン大会

アールスティ・グリーン大会は、環境方針の下に行う環境に関する広い分野の改善事例報告会です。報告された効果的な取り組みは他事業所にも水平展開され、グループ全体で活動を行い、環境負荷を低減、地域社会の環境保全に努めます。

第19回アールスティ・グリーン大会 改善事例

事業所	テーマ
東海工場(旧アールスティブリテック)	設備の省エネ活動
東海工場	溶解工場からの黒煙排出の早期発見と対応
テクニカルセンター	緑化・節電・回収による社会貢献
アールスティ熊本	顧客納入容器の廃棄物量を削減する
東松山工場	冷却ポンプの消費電力低減
アールスティダイモールド浜松(アールスティダイモールド熊本)	放電加工無人時間の改善によるCO ₂ 削減
アールスティ山形	洗浄機電力消費量削減
熊谷工場	灰出し作業の効率化による灰処理設備の電力量削減
アールスティ栃木	LED化による省エネ活動
東京本社	東京本社社会貢献活動報告

Ahresty ecoライセンス教育

従業員の環境の知識向上を図るため、「Ahresty ecoライセンス」という、環境に関する独自の社内試験制度を設けています。現在まで8割超の従業員が合格し、日々の生産活動の中でも環境意識高く活動をしています。

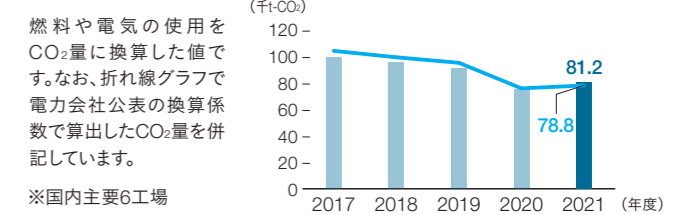
山形県環境保全推進賞を受賞

アールスティ山形が山形県環境保全協議会より令和3年度山形県環境保全推進賞を受賞しました。エネルギー削減目標に対し、環境事務局を中心にエネルギー消費の現状把握と改善対策を継続的に実施。溶解炉の更新、燃料転換、各種消費電力の削減など多数の対策における推進体制と積極的な取り組みが評価されました。

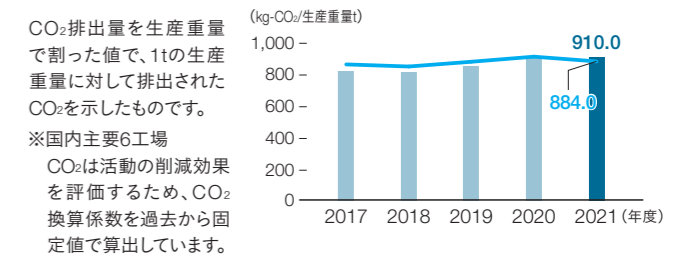


実績推移 (国内工場)

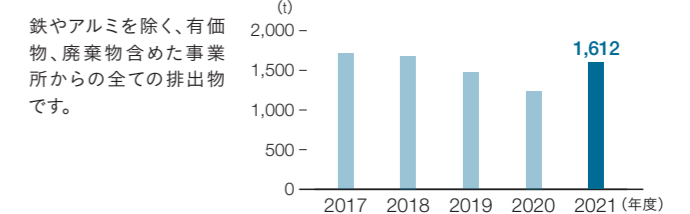
CO₂排出量※



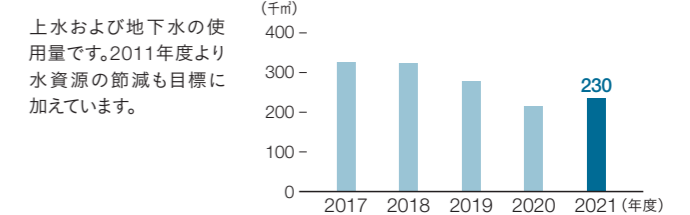
CO₂排出量原単位※



排出物量



水使用量



誰もが健康で安心して働ける風土づくり

アーレスティは、安心・安全な職場で従業員一人ひとりが心身ともに健康に働き、仕事を通じて成長、誇りと働きがいを感じられる風土づくりに取り組んでいます。

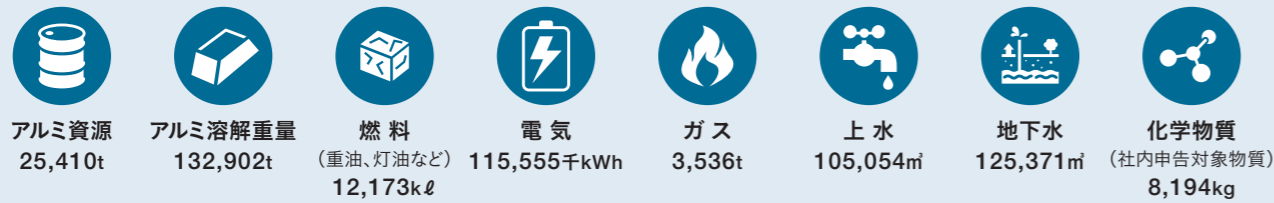


マテリアルフロー

生産活動に必要なエネルギー、資材と生産に伴う排出。
製造工程での環境負荷低減のために必要なコストをかけ、設備等の導入を行っています。

※国内事業所データ

INPUT (使用)

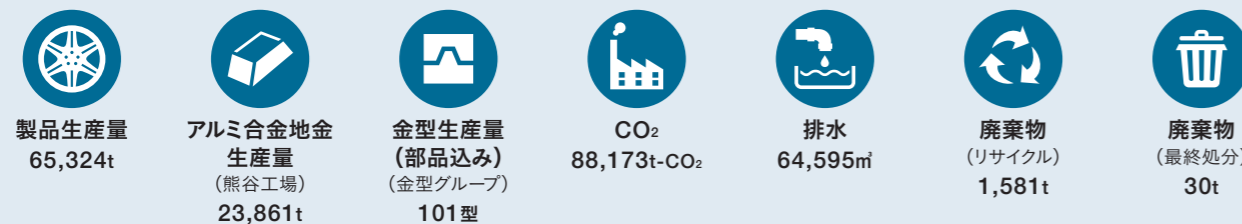


集計範囲: 2021年4月1日～2022年3月31日 (単位: 千円)

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
(1) 事業所エリア内コスト				
内訳	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備管理・更新・設備導入、排ガス処理及び集塵装置の維持管理、騒音対策	59,156	63,532
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ活動(電気、重油)、省エネ設備導入、工場緑化、維持電力監視モニター	35,049	30,852
	(1)-3 資源循環コスト	水の循環利用、廃棄物・資源ごみの処理(分別・処分)、再生油の使用	1,048	192,263
(1)小計		95,253	286,648	
(2) 上・下流コスト	グリーン購入額	900	36,610	
(3) 管理活動コスト	環境委員会、内部監査、ばい煙・ダイオキシン・排ガス・騒音測定、社内教育訓練、ISO14001認証維持	0	16,107	
(4) 研究開発コスト	合金協会(環境保全テーマ)、地金中環境負荷物質調査	0	0	
(5) 社会活動コスト	工場見学の受け入れ、地域清掃活動、近隣コミュニケーション活動、ボランティア活動、NPO寄付	0	494	
(6) 環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金	0	2,524	
(2)～(6)小計		900	55,735	
(7) 【収入】上・下流コスト	有価物売却額(鉄くず、廃ブラ、シェル、廃油、廃紙などの買い取り総額)	0	155,093	
(1)～(6)合計		96,153	342,383	

※投資は設備等固定資産になるもの、その他は費用として算出

OUTPUT (生産・排出)



※電力のCO₂排出係数は、最新の電力会社公表値(2020年度値)を使用。

アーレスティグループ人権方針

サステナビリティ会議での審議を経て、2022年5月、代表取締役社長の承認を以てアーレスティグループ人権方針を制定いたしました。

アーレスティグループはResearch、Service、Technologyそれぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指しています。

そのためには私たちの事業に関わる全ての人々の人権を尊重することが責務と考え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「アーレスティグループ人権方針」(以下、本方針)を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでまいります。

また本方針は、アーレスティグループのあらゆる事業活動において遵守されるものです。

1、適用範囲

本方針はアーレスティグループの全ての役員及び従業員、派遣社員等(以下、従業員等)に適用されます。また、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナーの皆様にも、本方針を理解、支持していただくことを期待しています。

2、規範や法規制の遵守

私たちは「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」など、国際的な人権規範を支持・尊重します。

事業活動を行う国・地域の法規制を遵守し、万一、当該国・地域の法規制と国際的な人権規範が異なる場合、あるいは相反する場合には、当該国・地域の法令・規制の範囲内で国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

3、人権尊重の責任

私たちは、事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。

また、サプライチェーンにおける関係先が人権に対する負の影響に関わっている場合、人権の尊重を積極的に働きかけていきます。

人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する取り組みである人権デュー・ディリジェンス等を通じ、人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかになった場合は、適切な救済・是正に努めます。

私たちは本方針の周知、定着のための従業員等の教育を行っていきます。

また、人権尊重の取り組みについて情報開示するとともに、関係するステークホルダーとの対話・協議を行っていきます。

健康経営

アーレスティは経営基本方針を『常に生きいきと活動し 理論と実験と 創意と工夫を尊重して 品質のすぐれた製品と 行き届いたサービスを提供しよう』とし、また、2040年ビジョンに「期待を超える2040」を掲げ、3つのありたい姿「軽量化で地球の未来に貢献する」「Ahrestyで良かった!」「技術探究を続け、唯一を生み出す」の実現に向けて企業活動を行っています。期待に応える品質のすぐれた製品、ニーズを汲み取る行き届いたサービスの提供。お客様からの信頼を究めるためには、日々、理論と実験、創意と工夫の積み重ねが必要ですが、それらは全て社員一人ひとりが「常に生きいきと活動する」ことで、成し遂げることができると考えています。アーレスティは、社員とその家族の健康のために、社員の健康促進・維持を経営課題のひとつと位置づけ、「健康経営」を推進します。

健康経営優良法人2022(大規模法人部門)に認定

アーレスティは、経済産業省ならびに日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。



健康経営の主な取り組み

1. 健康の維持・増進
 - 健康診断後の受診推進
 - 生活習慣の改善を推進
 - 長時間労働による健康障害の防止
2. 快適な職場環境づくり
 - 病気治療と仕事の両立支援
 - 労働時間の適正化
 - 受動喫煙の防止
3. メンタルヘルスケア
 - ストレスチェックの受検推進
 - 高ストレス者を対象とした健康相談の実施
 - 相談体制の充実(EAP導入)

ダイバーシティ&インクルージョンの促進

~多様な人材が活躍できる職場づくり~

「ダイバーシティ推進室」の新設

ダイバーシティ&インクルージョン実現の推進組織として、グループ全体の企業風土・従業員意識の改革を図るため、2022年3月「ダイバーシティ推進室」を新設しました。ダイバーシティ推進室は、人事・経営企画などの管理部門と安全・工場環境整備などの生産部門の多様な部署のメンバーで構成し、ジェンダーや年齢等に関わらず誰もが生きいきと働ける職場づくりを目指します。

女性の活躍支援

アーレスティは女性の産前・産後休業、育児休業取得率100%です。また男性の育児休暇取得も推進しています。様々なライフステージにおいて女性従業員活躍のために「産休・育休の取りやすい環境づくり」を行っており、育児中でも最長子供が小学校3年生まで短時間勤務が可能で、育児と仕事が両立しやすい環境を整えています。他、フレキシブルな勤務方法の拡充のためにフレックス勤務制度やテレワーク勤務(在宅勤務)、介護休暇制度等も導入しています。

2030年度までの女性従業員比率・管理職比率目標値(国内)

女性従業員比率	20%以上 ※現:13.5%
女性管理職比率	10%以上 ※現:2.8%

障がい者雇用の促進

アーレスティは障がい者雇用・育成の促進、また多様性を持つ人たちが働く職場の創出を目指し2020年10月1日「株式会社アーレスティインクルーシブサービス」を設立、2021年6月14日に障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社としての認定を取得しました。グループ内の管理業務の効率化を目的に事務業務を担うシェアードサービス会社としてハンディキャップのある従業員を含め一人ひとりが適性に応じた役割を担っています。

労働安全衛生

アーレスティが企業として社会的責任を果たし、持続的に成長していくためには、社員一人ひとりが心身ともに健康であること、また安全で働きやすく快適な職場づくりが不可欠であると考えています。

労働安全衛生方針

トップマネジメントのコミットメント

アーレスティグループの全ての人が安全で健康的に働ける環境を整備し維持するために労働安全衛生マネジメントシステムを構築します。そして各事業所において安全衛生委員会を組織し働く人の声を反映し継続的改善を行います。

私たちの宣言

私たちアーレスティは、

1. アーレスティ安全理念にもとづき活動します。
2. 健康的で災害ゼロの職場を実現するために、労働安全衛生目標を定め活動します。
3. 国、地方自治体などの労働安全衛生要求事項を守ります。
4. リスクアセスメント、教育、訓練、HHKやKY活動など、働く人の労働安全衛生活動への参加を通じ、安全な職場の整備、安全意識の高揚に努めます。

アーレスティ安全理念

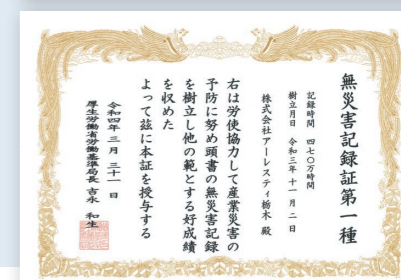
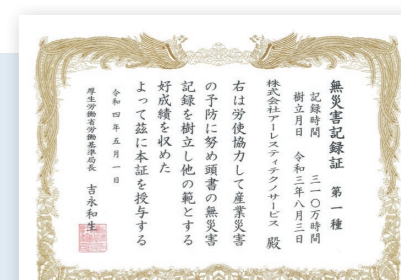
1. 安全は、全ての作業に優先する
2. 安全は、いかなる業務よりも重要である
3. 安全は、常に生産効率よりも優先される
4. 安全は、職場の整理・整頓・清掃から始まる

私たち一人ひとりが、この行動指針を実践し、災害・事故ゼロを目指します。

アーレスティ栃木とアーレスティテクノサービスが第一種無災害記録に認定

株式会社アーレスティ栃木と株式会社アーレスティテクノサービスが厚生労働省労働基準局より第一種無災害記録に認定されました。株式会社アーレスティ栃木は、2018年2月16日より2021年11月2日に無災害記録延べ労働時間470万時間を達成。また、株式会社アーレスティテクノサービスは、2008年8月6日より2021年8月3日に無災害記録延べ労働時間310万時間を達成しました。

アーレスティでは、安全最優先を原則に生産活動を行っています。安全第一を徹底していくため「労働安全衛生方針」及び「アーレスティ安全理念」を掲げ、「安全体感教育」、「安全人間評価」等さまざまな安全衛生活動を行い、全社を挙げて安全な職場を目指しています。今後も、無災害継続に向け、活動を積極的に推進してまいります。



コーポレートガバナンス強化への取り組み

アーレスティはガバナンス強化に取り組み、アーレスティグループ全体での収益力の拡大と経営と資本の効率を高め、企業価値の増大を目指しています。



アーレスティは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することをコーポレートガバナンスの基本的な方針と考えています。また内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ全体の事業活動にも管理監督を行う経営システムの構築に努めています。2015年より監査等委員会設置会社に移行し、2019年には取締役の選解任や報酬、取締役候補の要件等について議論する指名報酬委員会を設置するとともに、2021年には同委員会の委員長を社外取締役に交代するなどコーポレートガバナンス強化への取り組みを進めてまいりました。また、利益配分については、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、適正な株主還元を行っていくことを基本としています。生産性向上とリーニ体制推進による体質強化、電動化市場で成長し続けるための事業戦略によるキャッシュフロー創出、効率的な投資等によるキャッシュフロー管理により、引き続き株主還元の充実を図ってまいります。

取締役会の実効性に関する分析・評価と譲渡制限付株式報酬制度による役員報酬

取締役会の監督機能を高め実行性向上を図るため、さまざまな経営課題、業務執行について、社外取締役からの意見を

交えながら活発な議論を行うとともに、2018年度より「取締役会実効性評価(アンケート方式)」を導入することでその結果から課題を抽出し、改善に向けた取り組みを行っております。また、①アーレスティの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えること、②株主の皆様との一層の価値共有を進めること、③中長期的な業績目標との連動性を一層高めることを目的とし、2018年度に役員の報酬体系の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

経営のダイバーシティ化と取締役のスキルマトリクスの導入

アーレスティは、取締役会の監督機能を高めながら活発な議論を行うため、取締役会の規模は10名程度(監査等委員である取締役を含む)が適正であると考えております。また取締役については、国籍や人種、性別にとらわれず多様性を確保することおよび適切な経験・能力、必要な知識を有する者を選任することが重要と認識し、経営幹部の多様化を推進してまいります。

なお、当社の事業環境、企業経営、グローバルな視点や、コーポレートファイナンス、コンプライアンス、会計等の知識・経験が取締役会の実効性向上に重要と認識しており、取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキルマトリクスにまとめ、個々の取締役のスキルについても過不足なく適切に配置しております。

現役職			管掌・専門領域	ものづくり	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策	法務・リスクマネジメント	海外事業に対する知見
代表取締役社長	高橋 新	常勤	最高執行責任者	○	○	○	○	○
代表取締役	伊藤 純二	常勤	製造本部長	○				
代表取締役	高橋 新一	常勤	管理本部			○	○	○
取締役	金田 尚之	常勤	営業本部長		○			
監査等委員である取締役	酒井 和之	常勤		○	○		○	○
監査等委員である取締役	志藤 昭彦		経営者	○	○		○	○
監査等委員である取締役	塩澤 修平		経済学博士			○		
監査等委員である取締役	森 明吉		弁護士				○	
監査等委員である取締役	朝来野 修一		経営者	○	○			○

リスクマネジメント

アーレスティは、経営に重大な影響を及ぼすリスクを事前に回避し、また万一発生した場合は、全てのステークホルダーの安全、健康および利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、被害極小化に努め、もって経営を継続することをリスクマネジメントの基本的考え方としています。また、事業活動におけるリスクに関する「リスク管理規程」を定め、社内外の環境や動向を踏まえたリスクの特定、分析、評価を定期的に行い、重点活動の審議・方向付けやグループ全体のリスク管理体制・仕組みの改善状況の確認を行っています。

リスクの把握と対応

2021年度リスク管理項目として「取引および法令遵守」「災害」「製品・サービス」など16項目のリスクを選定し、各リスクの主管部署を定め、リスクの影響度・発生原因などを明確にして、未然防止や初動対応、復旧対策の強化に取り組んでいます。

2021年度リスク管理項目と対応強化への取り組み(抜粋)

リスク管理項目	事業継続への対応強化施策・取り組み
災害(台風・豪雨)	「台風・暴風雨来襲時の対応ガイドライン」を策定し、災害時用非常通信機器を導入するなど、災害に対する対応強化を進めています。
コンプライアンス(ハラスメント)	ハラスメント防止による健全な職場環境の維持は社会的な責任であると位置付け、行動規範、未然防止行動ガイドラインを制定するとともに全社員向けに社内研修を実施し、ハラスメントのない職場を目指しています。
新型コロナウイルス感染症対策	従業員・お客様・取引先の安心安全を第一とし、事業の継続を行っていくために、全社対応指針を定めるとともに新型コロナウイルススクフォースを設置する等、感染予防・感染拡大防止に向けた組織的な体制・取り組みを推進しています。

情報セキュリティ対策

企業を標的としたサイバー攻撃により、工場操業に影響が生じるリスクが近時高まっています。アーレスティは、サプライチェーンの一翼を担う企業としてセキュリティ課題の重要性を認識し、社内規程等を整備するとともに、情報機器管理の強化、情報へのアクセス制限を設けることにより、内部不正や外部からのサイバー攻撃等による情報漏えいを防ぐために、広く以下の対応を推進しています。

1. 人の視点からの対応強化

従業員が情報セキュリティに関する知識を持ち、日常業務において情報セキュリティ事故を起こさないように注意を払い、情報漏えい等の情報セキュリティ事象が発生した場合でも、従業員が適切に行動できるよう教育を推進しています。

2. 規程・ルールの視点、機器・設備の視点からの対応強化

情報管理や情報セキュリティに関する規程・要領を整備し、情報機器管理の強化、情報へのアクセス制限等により、内部不正や外部からのサイバー攻撃等による情報漏えいを防ぐ運用を推進するとともに、各個人が情報管理を適切に実施できるよう周知に努めています。

3. テレワークにおけるリスク対応強化

新型コロナウイルス感染症を契機としてテレワーク等の働き方の変化が進んでいますが、一方で情報漏えい等の情報リスクをしっかりと防止する必要が一層高まっています。従業員一人ひとりの情報リスクに対するさらなる意識の向上を求め、情報管理ルールの再徹底や情報漏えいの恐れがある行為の禁止等を改めて徹底しています。

会社概要

商号：株式会社アーレスティ
 資本金：69億64百万円
 創業：1938年6月22日
 設立：1943年11月2日
 従業員数：【連結】5,938名
 【単独】833名

取締役

代表取締役社長 最高執行責任者
高橋 新
 代表取締役 専務執行役員
伊藤 純二
 代表取締役 専務執行役員
高橋 新一
 取締役 専務執行役員
金田 尚之

取締役(監査等委員)
酒井 和之
 社外取締役(監査等委員)
志藤 昭彦
 社外取締役(監査等委員)
塩澤 修平
 社外取締役(監査等委員)
森 明吉
 社外取締役(監査等委員)
朝来野 修一

執行役員

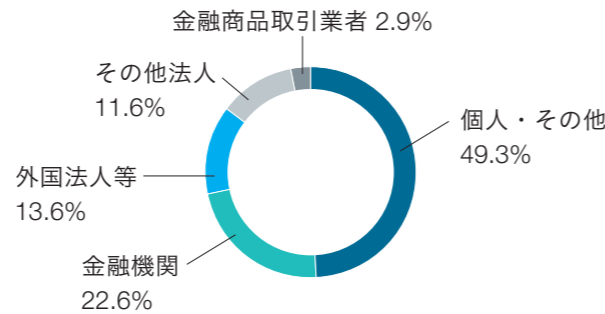
常務執行役員
荒井 弘司
 執行役員
成家 秀樹
 執行役員
浅井 宏一
 執行役員
大島 康誉
 執行役員
峯 憲一郎
 執行役員
清水 敦史

株式情報

株式数および株主数

発行可能株式総数：60,000,000株
 発行済株式の総数：26,076,717株
 株主数：6,715名

所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



拠点情報

国内 | Japan

本社・テクニカルセンター

製品の設計・研究開発
 ISO 14001

ISO 9001(ダイカスト製品・フリーアクセスフロア)



東京本社

ISO 14001 / ISO 9001

東海工場

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

東松山工場

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

熊谷工場

アルミニウム合金地金の製造
 ISO 14001 / ISO 9001

(株)アーレスティ栃木

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

(株)アーレスティ熊本

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

(株)アーレスティ山形

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付

ISO 14001 / IATF 16949

(株)アーレスティダイモールド浜松

ダイカスト製品用金型製作

ISO 14001 / ISO 9001

(株)アーレスティテクノサービス

ダイカスト生産用周辺機器の製造・販売

ISO 14001 / ISO 9001

(株)アーレスティインクルーシブサービス

人事労務関連事務

海外

[米国 | USA]

Ahresty Wilmington Corporation

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付
 ISO 14001 / IATF 16949

[メキシコ | Mexico]

Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付、ダイカスト製品用金型製作
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

[中国 | China]

広州阿雷斯提汽车配件有限公司

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

合肥阿雷斯提汽车配件有限公司

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付、フリーアクセスフロア製造
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

阿雷斯提精密模具(広州)有限公司

ダイカスト製品用金型製作
 ISO 9001

[インド | India]

Ahresty India Private Limited

ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

[タイ | Thai]

Thai Ahresty Die Co., Ltd.

ダイカスト製品用金型製作
 ISO 9001

Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.

ダイカスト製品設計、ダイカスト製品用金型設計、3Dデータのモデリング

数字で見るアーレスティ

アーレスティグループの概要を簡単にわかりやすく視覚化しました。より詳しい情報は当社Webサイトに掲示していますので、是非ご覧ください。

アーレスティ

創業

1938年6月 / 84周年

グローバルネットワーク

(国内) **11** 拠点 (海外) **5** 国 **8** 拠点
 ダイカストマシン保有数 **200** 台以上 国内最大級 **4,000** tマシン保有

アーレスティで働く人

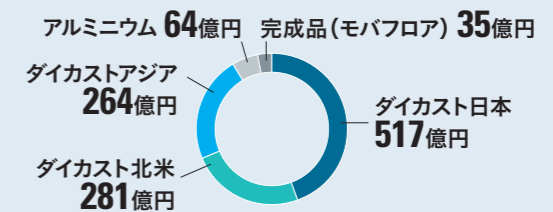
グループ従業員数 **5,938** 人
 単体 **833** 人
 (うち海外：3,815人 64.2%)

- 平均年齢 **41** 歳
- 男女比率 **85.3%** : **14.7%**
- 女性の産前・産後休業、育児休業取得率 **100%**
- 月平均残業時間 **9** 時間 **39** 分
- 60歳定年時再雇用率 **75.0%**

※グループ従業員数および海外従業員比率以外は単体のデータ

年間売上高

1,163 億円
 (前年実績：929億円)



自動車部品年間生産個数

約 **34,690,000** 個
 (前年実績：31,670,000個)

モバフロア年間延床面積

94,859 m²
 クリーンルーム向け国内シェア **No.1!** (61.2%)

環境 ※国内事業所データ

CO₂排出量 **88,173** t-CO₂
 前年比(↑3,239t-CO₂)

排出物量 **1,612** t
 前年比(↑363t)

水使用量 **230,425** m³
 前年比(↑18,630m³)